

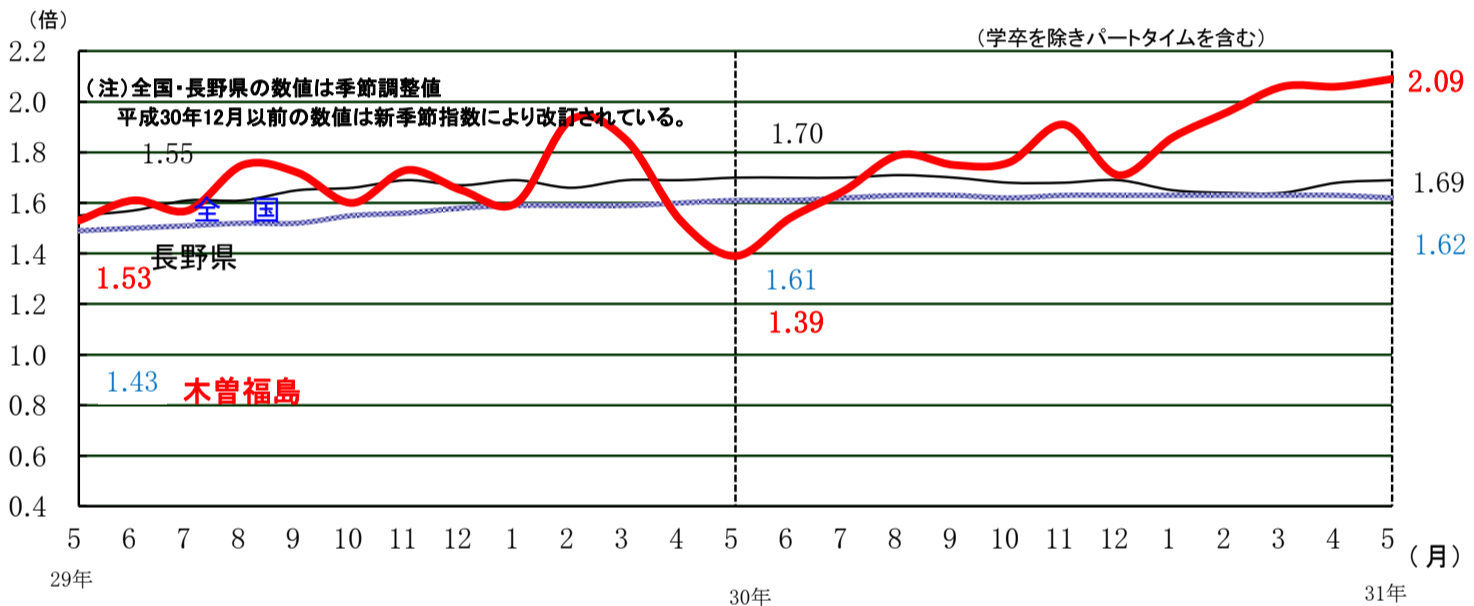
令和元年6月28日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 5月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で2.09倍となり、前年同月を0.70ポイント上回った。
- 新規求人数は197人となり、前年同月比で8.2%増加した。
- 新規求職者数は全数で80人となり、前年同月比で5.9%減少した。
- 月間有効求人数は630人となり、前年同月比で28.0%増加した。
- 月間有効求職者数は302人となり、前年同月比で14.4%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

5月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.70ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09							
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

② 地域別有効求人倍率

5月の有効求人倍率を地域別にみると、全数では長野・篠ノ井・須坂所、木曾福島所、伊那所は前年同月を上回った。うち常用では、長野・篠ノ井・須坂所、木曾福島所・伊那所は前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.64)		東信(1.47)		中信(1.50)			南信(1.46)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.70	1.28	1.38	1.56	1.50	2.09	1.24	1.31	1.53	1.53
前年比 (ポイント)	(0.19)	(▲0.02)	(▲0.21)	(▲0.24)	(▲0.01)	(0.70)	(▲0.20)	(▲0.20)	(0.07)	(▲0.11)
うち常用	1.51	1.27	1.17	1.49	1.31	2.01	1.14	1.23	1.39	1.50
前年比 (ポイント)	(0.17)	(▲0.01)	(0.00)	(▲0.24)	(▲0.03)	(0.53)	(▲0.20)	(▲0.18)	(0.11)	(▲0.03)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数(全数)は、前年同月比で8.2%増加し197人となった。うち常用では9.2%増加し、うちパートは5.3%増加した。

年月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	182	189	211	184	156	239	288	155	264	253	211	257	197
(前年比)	(9.0)	(5.0)	(▲0.9)	(7.0)	(9.1)	(27.8)	(20.0)	(▲3.7)	(34.0)	(18.2)	(12.2)	(40.4)	(8.2)
うち常用	98	96	119	106	83	134	119	78	141	129	93	136	107
(前年比)	(6.5)	(3.2)	(5.3)	(6.0)	(2.5)	(28.8)	(20.2)	(▲18.8)	(17.5)	(22.9)	(10.7)	(21.4)	(9.2)
うちパート	76	68	79	70	62	94	63	54	102	89	86	109	80
(前年比)	(65.2)	(▲20.0)	(▲19.4)	(32.1)	(1.6)	(16.0)	(6.8)	(▲12.9)	(56.9)	(15.6)	(16.2)	(84.7)	(5.3)
常用のうち正社員	84	65	111	90	62	116	106	71	118	106	73	123	93
(前年比)	(0.0)	(▲3.0)	(8.8)	(8.4)	(6.9)	(19.6)	(32.5)	(2.9)	(14.6)	(30.9)	(17.7)	(19.4)	(10.7)
全数に占める 正社員の割合	46.2	34.4	52.6	48.9	39.7	48.5	36.8	45.8	44.7	41.9	34.6	47.9	47.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「製造業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」で増加し、「運輸業・郵便業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「サービス業」「その他の産業」で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	197 (80)	8.2 (5.3)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	21 (1)	16.7	運 輸 業・郵 便 業	6 (0)	▲40.0
製 造 業	51 (20)	88.9 (233.3)	卸 売 業・小 売 業	30 (12)	20.0 (71.4)
食 料 品・た ば こ	8 (6)	700.0	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (3)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	21 (16)	75.0 (45.5)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	9 (8)	50.0 (33.3)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	5 (2)	▲44.4 (▲33.3)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	4 (1)	0.0 (▲50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	12 (3)	71.4 (50.0)	医 療 ・ 福 祉	46 (21)	▲24.6 (▲36.4)
電 子 部 品 デ バ イ ス	2 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	39 (21)	▲23.5 (▲30.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (0)	▲66.7 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	13 (5)	▲7.1 (▲54.5)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (2)	50.0 (100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比5.9%減少し80人となった。うち常用は8.1%増加し、うちパートは28.9%減少した。

年月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	85	74	68	57	62	77	92	107	97	82	64	107	80
前年比	14.9	1.4	21.4	▲ 8.1	5.1	28.3	▲ 17.1	17.6	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 5.9
うち常用	37	39	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56	40
前年比	2.8	0.0	19.4	▲ 28.9	20.0	7.9	▲ 35.4	47.4	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5	8.1
うちパート	45	31	20	29	24	33	25	27	38	32	26	46	32
前年比	40.6	19.2	0.0	38.1	0.0	65.0	4.2	68.8	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8	▲ 28.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者数の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は11.1%増加し、離職者は7.7%減少した。離職者の中で事業主都合は75.0%増加し、自己都合は28.6%減少した。

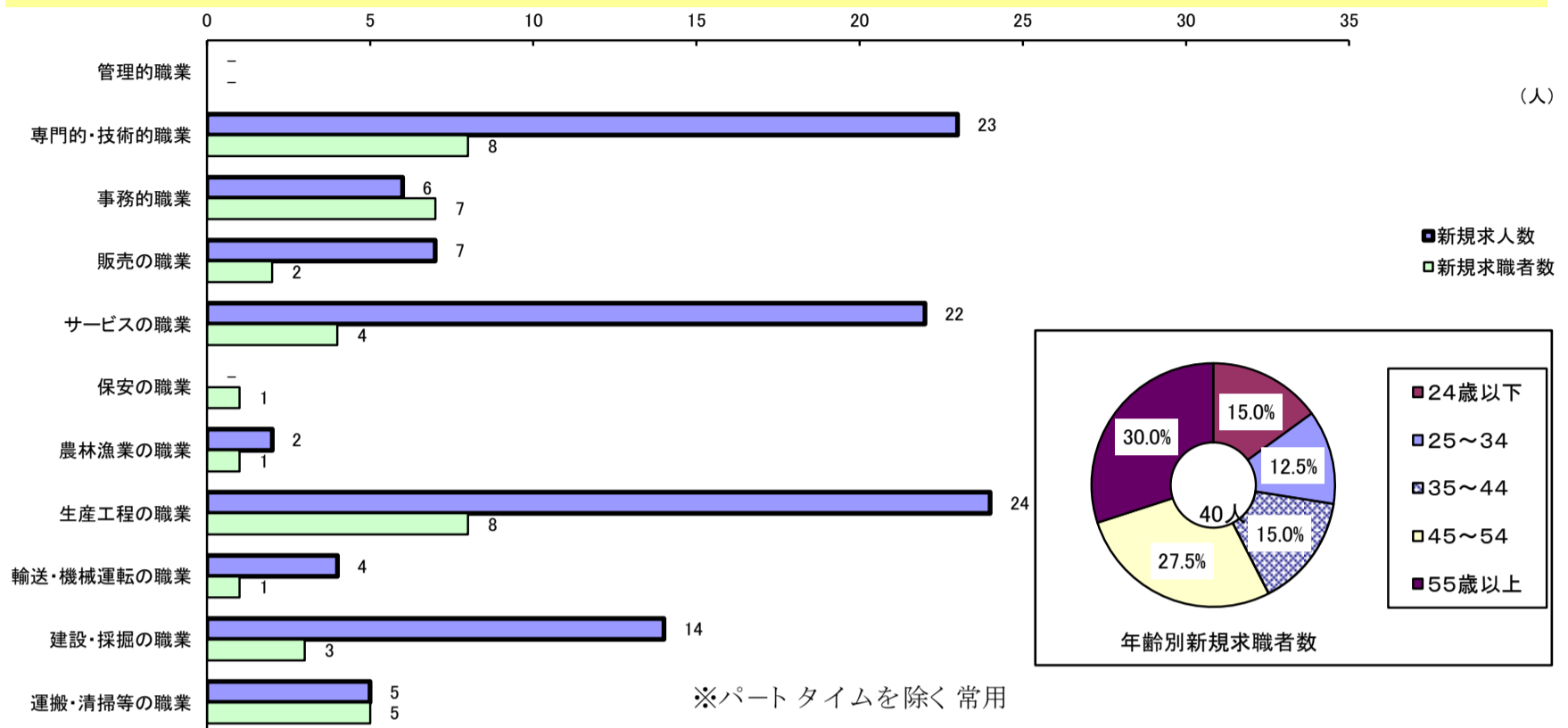
年月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月
求 職 者	37	39	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56	40
(前年比)	(2.8)	(0.0)	(19.4)	(▲28.9)	(20.0)	(7.9)	(▲35.4)	(47.4)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)
在 職 者	9	13	16	8	9	9	9	14	16	23	18	13	10
(前年比)	(80.0)	(30.0)	(6.7)	(▲20.0)	(▲30.8)	(28.6)	(12.5)	(100.0)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)
離 職 者	26	25	25	18	22	28	19	13	32	23	17	42	24
(前年比)	(▲13.3)	(0.0)	(31.6)	(▲33.3)	(46.7)	(7.7)	(▲45.7)	(44.4)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)
定 年	1	5	2	0	1	0	3	1	3	2	1	10	1
(前年比)	(▲75.0)	(150.0)	(▲50.0)	#####	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)
事 業 主 都 合	4	1	4	2	7	5	5	4	8	3	4	6	7
(前年比)	(▲33.3)	(▲83.3)	(0.0)	(▲71.4)	(250.0)	(25.0)	(0.0)	(100.0)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)
自 己 都 合	21	16	19	15	13	23	10	6	19	18	11	25	15
(前年比)	(10.5)	(▲5.9)	(72.7)	(▲16.7)	(30.0)	(15.0)	(▲60.0)	(50.0)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)
無 業 者	2	1	2	1	5	4	3	1	5	2	1	1	6
(前年比)	(100.0)	(▲75.0)	(0.0)	(0.0)	(150.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業、農林漁業の職業、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業は求人数が求職者数を上回った。一方事務的職業、保安の職業は求職者数が求人数を上回った。運搬・清掃等の職業は同数だった。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比28.0%増加し、月間有効求職者数は、前年同月比14.4%減少した。

年月	30年								31年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	492	517	534	545	511	549	657	647	672	647	677	648	630
前年比	▲3.9	1.8	12.7	6.9	5.8	22.3	21.7	18.1	39.1	24.7	30.9	29.1	28.0
月間有効求職者数	353	335	324	304	292	312	344	378	361	330	328	315	302
前年比	5.7	6.3	7.6	4.5	3.9	11.4	10.3	13.5	19.5	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は13人で、前年同月比56.7%減少した。うち常用は52.9%減少し、うちパートは66.7%減少した。

年月	30年								31年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	30	37	24	32	24	24	33	21	33	33	49	45	13
前年比	50.0	27.6	▲11.1	18.5	0.0	4.3	0.0	▲57.1	65.0	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7
うち常用	17	12	14	19	10	8	20	10	17	19	28	19	8
前年比	70.0	33.3	▲17.6	35.7	▲28.6	▲27.3	53.8	▲23.1	70.0	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9
うちパート	12	21	9	13	14	13	12	9	13	13	19	25	4
前年比	33.3	10.5	▲10.0	8.3	40.0	18.2	9.1	28.6	44.4	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

5月に10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職は6人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	3	4	9	4	2	3	4	2	19	1	2	5	6
前年比	#DIV/0!	300.0	350.0	▲ 33.3	▲ 60.0	200.0	100.0	▲ 33.3	111.1	0.0	▲ 71.4	▲ 94.0	100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.9%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比16.0%減少した。

月	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	
事業所数	月末現在	699	701	701	702	695	694	695	695	694	694	693	686	687
	前年比	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.9	▲1.7
被保険者数	資格取得数	119	118	51	59	92	70	53	53	110	56	53	235	132
	資格喪失数	67	52	71	44	56	75	80	102	113	57	47	213	100
受給者実人員	月末現在	6,501	6,568	6,547	6,561	6,606	6,598	6,560	6,510	6,506	6,505	6,510	6,538	6,557
	前年比	▲2.0	▲0.9	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.1	0.7	0.6	0.4	1.4	0.9
受給者実人員	基本手当受給者数	94	90	90	96	78	93	83	74	84	77	71	69	79
	前年比	▲8.7	▲8.2	▲12.6	4.3	11.4	55.0	43.1	21.3	47.4	30.5	29.1	13.1	▲16.0

～ハローワークからのお知らせ～

信州「働き方改革」共同宣言について

より魅力的で活力のある信州をつかっていくため、行政、労使、関係団体が連携して以下の取組を進める、信州「働き方改革」共同宣言が行われました。

- 1 新たな法制度に基づいて時間外・休日労働の縮減を図るとともに、36協定が必要となる場合には適正な内容での締結を徹底する。
- 2 年次有給休暇について年5日の確実な取得を図るなど、計画的かつ積極的な取得を進める。
- 3 ライフステージに応じた働きやすい職場環境づくりを進め、積極的に女性のキャリアアップを促進する。
- 4 非正規労働者の一層の活躍促進のため、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、不合理な待遇差の解消に取り組む。
- 5 短時間正社員制度などの多様な働き方を導入する。

働き方改革に向け課題解消等のご相談は、「働き方改革推進支援センター」(長野市大字中御所字岡田131-10)へお問い合わせください。



次回発表日 令和元年7月30日(火)